



宮城県石巻市での災害ボランティア活動

Q

震災版事業継続計画の策定を

A

早期に計画の策定に努める

山中 基充 議員

質問一 住民基本台帳等の電子情報や財務会計等のバックアップは、震災時の通信手段の確保は。
三 震災版事業継続計画の策定の考えは。
答弁一（市長） 電子情報は毎日業務終了後、他の情報記憶媒体に複製し、耐震耐火構造の保管庫に収納している。財務会計システムデータは、定期的に記憶媒体を利用し、バックアップデータを作成している。
二 市では現在、移動系防災行政無線を災害連絡拠点となる各公民館に配置し、災害時の情報の伝達に使用することとしている。また、本市でもツイッターによる情報発信や伝達を行ったが、非常に有効であった。今後、ツイッターをはじめとし、移動系行政無線の増設

や携帯電話のエリアメールの導入など、災害時の通信を確保し、適切な情報伝達が図れるよう、多様な通信手段、方法を研究していく。
三 昨年度、インフルエンザ流行時に簡易的な業務継続計画を策定した。今後、早期に震災版業務継続計画の策定に努める。
◎その他の質問
一 放射能の汚染状況と対策
二 自治会館は誰のもの？不動産登記の状況について

A

より実践的な地域防災計画に

Q

市地域防災計画の見直しを

近藤 英基 議員

質問一 市民から市に対してどのような意見や問い合わせがあったか。

二 市民からの意見に対し、どのような組織、方法で計画を見直し、いつ頃を目途に議会や市民に示すのか。

答弁一（市長） 震災発生時には

不安で眠れないとの声が寄せられた。しかし、市民からの声で多数を占めたのは、震災後、間もなく始まった計画停電に関する問い合わせであった。
 計画停電のとりやめ後は、放射能が空気や水に与える影響に関する問い合わせ等へと移行した。

二 鶴ヶ島市地域防災計画に基づき、震災などの災害時における対応を進めることになっていたが、鶴ヶ島市地域防災計画には、今回の震災で発生した他県からの避難者の流入や放射能汚染への対応等が明記されていなかった。
 今後、国や県の上位計画との整合性を図り、坂戸・鶴ヶ島消防組合、西入間警察署等関係機関と調整し、今回の震災で得た経験を盛り込んだ、より実践的な地域防災計画となるよう見直しを行う。
 そして、なるべく早期に、市民や議会に提示できるよう防災会議での議論を進めていく。



防災啓発冊子